

データで読む
地域再生

地域の縮小が深刻な社会問題となる中、「住み続けられるまちづくりを」など持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、企業と連携する自治体が増えてきた。政策実行を担うパートナーとして宣言登録認証制度を設けた自治体は全国で計105。パートナー企業数は5万7400企業・団体となった。（関連記事を地域経済面に）

SDGsは2015年、国連サミットが全会一致で採択した。誰一人取り残さない多様性と包摂性のある社会の実現に向け、17の国際目標で構成する。日本では16年、政府が「SDGsを原動力とした地方創生」を

自治体 S D G s 企業が相棒

SDGs実施指針で明記。20年から取り組む事業者の見える化を狙い、自治体単位での登録認証制度の創設を後押しする。

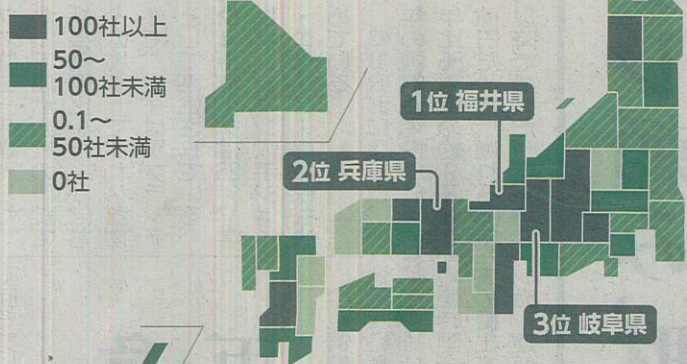
内閣府によると、25年10月時点で全国105自治体が「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」を備えた。都道府県別で人口10万人当たりの登録数をみると、トップは福井県で194。兵庫が136、岐阜が134と続いた。全国平均は47だった。

福井県は県内各地で加速する
少子高齢化・人手不足などを背
景に、地域ぐるみでSDGsの
推進を図るには企業との密接な
連携が欠かせないと判断。20年
に「福井県SDGsパートナー
シップ会議」を設けた。

県の主要産業である繊維産業では製造工程で出る廃材の有効活用が課題となってきた。一般社団法人ぐんぎんふくい（越前市）は、同じくパートナーシップ会議に参画する繊維資材のSHINDO（あわら市）などと連携し、1%未満にとどまっているという廃材から新たな糸へのリサイクルを始めた。

5万7000社・団体を登録

人口10万人あたりSDGsパートナー数ランキング

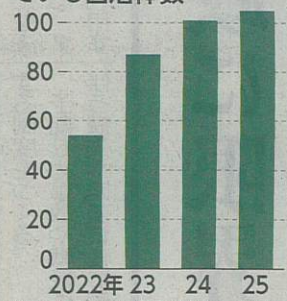


自治体の登録・認証制度の概要

登録・認証のメリット

札幌市	PR TIMESで回数制限付きで無料情報発信。札幌市の経済観光局の合同企業説明会に優先参加
神奈川県	県の中小企業制度融資による支援。登録企業の取り組みを県がPR
岐阜県	金融機関から融資などの支援。県の中小企業資金融資制度の利用対象に
鳥取県	県が経営強化の専門家を派遣。ビジネスマッチング支援も
鹿児島県	中小企業向けの一部の補助金事業で、制度への登録が考慮要素に

宣言登録認証制度を設けている自治体数



(注) 2022年は6月、23年と24年は9月の数字。出所は内閣府

代表は「登録証制度はSDGsに積極的な企業の一覧としての役目を果たす。相互に連携を持ちかけやすくなり、個社ではなポータルサイトも開設した。県はこうした取り組みをさらに増やそうと、26年2月、企業間マッチングを主眼とした新たな持続可能な地域は作れない。民間主体でSDGsの取り組みを難しい資源循環の解決につながる地域・社会課題の解決促進を目標げてもらうことが重要」と強調す。

首位の福井 繊維をリサイクル

調する。

兵庫県では認証企業の堆肥製造、近畿農産資材（佐用町）が地場産業の酒造業で排出される使用済み活性炭を再活用して、原料である牛ふんの処理工程への使用を始めた。地域経済システムの構築に向け、リサイクルと温暖化ガス抑制の両立を図る。

県は若年者の県内就職・定着を促す狙いで各登録企業に学生を派遣してSDGsの取り組みを紹介する動画を作成したり、社員の奨学金返済を割り増し補助したりする制度も展開する。

SDGsの国際的な目標達成年は2030年。国際機関の持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）が26

年6月に公表した26年のSDG
s達成度ランキングでは、日本
は20位にとどまり、17の目標の
いずれも達成に至っていない。
地域レベルでの取り組み強化
は不可欠だ。自治体、企業、住
民など、それぞれの主体が連携
すれば、持続可能な発展と繁栄
に向けた新たな糸口が見つかる
可能性もある。

東海大学の小坂真理教授は「SDGsの目標達成は大企業だけが取り組んでも間に合わない。中小企業の多い地方で進めることが不可欠」と指摘する。その上で「登録や認証に厳しい基準を設けるなど実効性を確保するための施策も必要だ」と話している。



福井県では繊維の廃材から新たな糸を作る取り組みにつながった

(後藤圭次郎)